

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-8527
 住所 川崎市川崎区駅前本町3番地1
 氏名 川崎アゼリア株式会社 印
 代表取締役社長 木場田 文夫
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	川崎アゼリア株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区駅前本町26番地2		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業, 物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	主として店舗の賃貸管理及び広告業、物品販売等の事業並びに地下駐車場・公共地下歩道の管理運営等の事業を行っている。		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	3,653	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	施設整備部
		所在地	川崎市川崎区駅前本町3番地1
		電話番号	044-233-7223
		FAX番号	044-222-1409
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成28年度 ~ 平成30年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

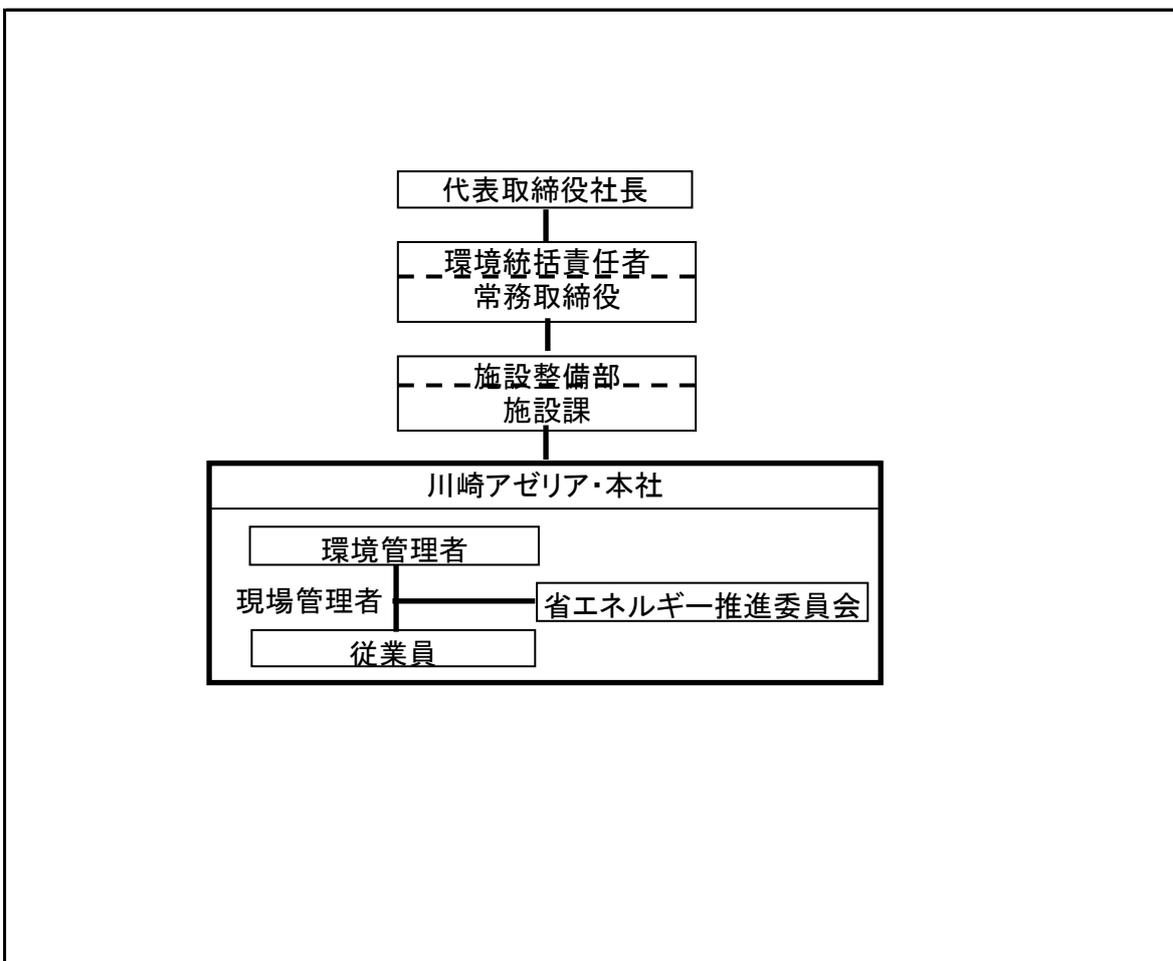
- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

- 1. アゼリア基本方針**
- (1) 川崎市の「事業活動地球温暖化対策指針」に基づき、社内全体での推進体制を整備する。
 - (2) 温室効果ガスの排出削減対策を推進するための対策責任者の設置を行うとともに役割分担を明確にする。
 - (3) 毎年の温室効果ガスの排出の量を把握し、整理・分析を行いその結果を社内に情報共有する体制を整備する。
 - (4) 熱源機器及び空調機等の主要な設備をはじめとして、温室効果ガス排出量抑制を図るため、定期的に管理基準を見直し削減に向けた改善を行う。
 - (5) エネルギー使用量、燃料使用量等、温室効果ガスの排出の量と密接に関係をもつ数量の使用量及びその負荷変動を管理し、過去の実績との比較及び分析を行う。
 - (6) エネルギー使用量又は温室効果ガスの排出量の管理指標として、エネルギー消費原単位又は温室効果ガスの排出量原単位を算出し、管理する。
 - (7) 空調調和を構成する熱源設備、熱搬送設備、空調調和機設備の管理は、外気条件の季節変動等に応じ、冷却水温度や冷温水温度、圧力等の設定により、空調調和設備の総合的なエネルギー効率を向上させるように管理を行う。
 - (8) アゼリアの熱源設備については、使用するエネルギーの種類異なる複数の熱源機で構成されているので、外気条件の季節変動や負荷変動等に応じ、稼働台数の調整又は可動機器の選択により熱源設備の総合的なエネルギー効率を向上させるように管理を行う。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成27年度	目標年度	平成30年度
基準排出量	(実) 7,265 (調) 7,155 t-CO ₂	目標排出量	(実) 7,192 t-CO ₂
削減率	(実) 1.0 %	削減量	(実) 73 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	延床面積	単 位	t-CO ₂ /m ²
基準年度の値	0.1277	目標年度の値	0.1264
削減率	1.0 %		
延床面積、生産数量 以外の原単位を使用 した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

平成17年～19年度にかけて環境省の「環境と経済の好循環のまちモデル事業」となる水和物ス ラリ空調システム導入等による省エネルギー改修工事を実施し、平成20年4月より当システムの 稼働を開始した。これにより、平成21年度実績では前年度より526 t-CO ₂ 削減し年間1,831 t-CO ₂ の削減量(削減率28.7%)を達成した。計画年度においては、震災前に戻りつつあるエネル ギー消費の増加をいかに抑制し、さらなる温室効果ガスの削減を図るため、基本対策及び目標 対策を定めてエネルギー効率向上とロス排除及びアゼリア全体でのエネルギー管理の強化を 現実ものとした。特にエアカーテンの増設を筆頭に施策を実施し目標年度における削減率を 1.0%と設定した。
--

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<p>1. アゼリア基本対策 (1) 川崎市の「事業活動地球温暖化対策指針」に基づき、社内全体での推進体制を整備する。 (2) 温室効果ガスの排出削減対策を推進するための対策責任者の設置を行うとともに役割分担を明確にする。</p> <p>2. 目標対策 (1) 冷却水ポンプのインバータ化 (2) エアカーテンの増設</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

なし

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

<p>○環境省の「平成17年度環境と経済の好循環のまちモデル事業」となる水和物スラリ蓄熱空調システムの導入。(2007年度実施)</p> <p>○低CO2川崎パイロットブランドに選定された、水和物スラリ空調システム「ネオホワイト」を用いた高効率熱源機(COP-1.3以上)の導入。(2007年度)</p> <p>○空調機及び換気ファンに対するインバータ制御の導入。(2008年度)</p> <p>○施設全体の管理を徹底するために、中央監視システムに「BEMS」を導入。(2008年度)</p> <p>○地下街の出入口(5箇所)にエアカーテンを導入し、冷温熱源の街外への流出を防止。(2007年度)</p> <p>○吸収式冷温水発生機(3台)及びスクルーチラー(5台)の分解整備を実施。(2015年度)</p>
--

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

1. 廃棄物の減量と分別化

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	7,265	t-CO ₂
(調)	7,155	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎地下街 アゼリア	川崎市川崎区駅前本町26番地2			7,246 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	
100k1 未満	1

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--